

平成23年度
実施事業

事務事業名 企業立地振興補助金

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成
小分類	3	企業誘致の推進
主要な施策	1	地域に融合できる企業誘致の促進
事務事業番号	001	事業開始年度 昭和 60 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市内に事業所等を設置する者に対し、当該施設及び土地に係る固定資産税等の免除、並びに雇用増に伴う助成措置を行い、市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>新たな企業立地を促進させるため、一定要件を満たす場合に固定資産税・都市計画税の免除及び新規の雇用者数に対して補助金を交付する。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税免除 1件 (内容)建物増築部分に係る固定資産税及び都市計画税、当該部分の償却資産に係る固定資産税ただし、平成23年度から平成25年度の賦課に限る。 ・雇用補助金 1,400千円 (新規雇用者14人×100千円)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	平成23年度に実施した「企業立地動向調査」の結果等を踏まえた誘致活動を行うほか、企業立地促進法に基づく同意基本計画と連携した誘致事業に取り組む。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	0	1,400	0	0	0
事業費合計			0	1,400	0	0	0

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果指標	企業誘致(増設)件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	0			
	誘致(増設)企業の雇用者数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	0	14			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<ul style="list-style-type: none"> 市内に工業団地等がなく、大規模な工場等の進出が難しい状況である。 今年度、国の緊急雇用創出推進事業を利用し、道外企業に対し立地動向の調査を行ったところである。 (調査対象業種) 標準産業分類の「製造業」、「情報通信業」 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の調査結果をもとに本制度を活用した企業誘致活動に取り組むこととする。 市内における遊休地や工場跡地等の調査結果を整理し、ホームページやパンフレット等によるPRを実施する。 大規模な土地を必要としない業種等も対象に企業誘致を検討する。 	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	企業立地促進法に基づく基本計画は、周辺自治体が連携して企業誘致を実施するものであることから、それぞれの地域特性を活かした展開が可能である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	企業の立地は市内の経済活性化と雇用機会を増大させる最も有効な手段であるため、本事業の必要性は高いものである。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	立地企業への課税免除措置と雇用人数に応じた補助金を交付することとしているが、優遇措置が他市との比較において遜色ないものとするのが最低限度必要である。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	平成23年度において、企業が立地する適地や立地動向企業についての調査を実施し、今後、具体的な事業展開を図ることとしている。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価		《Check》
維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	企業が立地を検討するうえで、自治体から受ける優遇措置については最低限必要なものである。そのため、近隣市との比較においても遜色ない措置が必要であり、これを継続する必要がある。

行政評価会議による評価		《Check》
改善	備考	起業化や企業立地等に係る支援策を一元的に情報発信し、当市内進出を検討する企業等へのPRに努めること。 また、現在の取組に加え、他自治体とは異なる当市の特色を活かした話題性のある誘致策・振興策を検討していくこと。